

ヘルスケアセクター 成長ストーリーの確認

Vol.1 新薬開発とヘルスケア株式の値動き

昨年は、大統領選挙を巡る不透明感などをうけ先進国株式全体が軟調に推移していました。中でもヘルスケア株式は、薬価問題などが懸念され低調な値動きとなりました。

しかし、バイオ医薬品の発展や、新興国の人口増加や所得増、先進国を中心とした世界的な高齢化の進展による医療費の増加等を背景に、ヘルスケアセクターは引き続き中長期的な成長が見込まれています。

中でも特に「医薬品」に着目し、成長ストーリーを3回にわたり探っていきます。Vol.1のテーマは「新薬開発とヘルスケア株式の値動き」です。

2016年初来のヘルスケア市場の振り返り

米国大統領選挙での政治的議論に薬価問題が利用されたことなどをうけ、2016年後半のヘルスケア株式は先進国株式と比べ、軟調に推移しました。

しかし、ヘルスケア株式は、先進国株式を上回る業績の拡大が予想されており、短期的な変動はあるものの、中長期的には企業業績拡大を反映した株価に収斂していくと見込んでいます。実際、2017年初来の株価の動きを見ると、ヘルスケア株式は先進国株式を上回って推移しています。

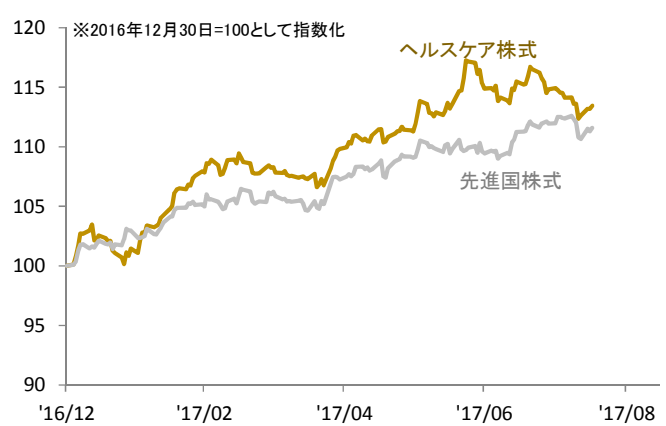
2016年初来
先進国株式とヘルスケア株式 パフォーマンス



期間：2015/12/31～2017/8/16、日次

出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成※先進国株式：MSCI ワールド・インデックス、ヘルスケア株式：MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス（米ドル建て）
※上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。
※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

2017年初来
先進国株式とヘルスケア株式 パフォーマンス



期間：2016/12/30～2017/8/16、日次

● 利益成長に裏づけされた株価 ●

ヘルスケア株式は、PER（株価収益率）*が過去平均に近い値となっていることや、今後の利益成長が見込まれることから、割高な水準ではないと考えられます（図1）。

*株価の割安・割高を判断する指標。「株価収益率=株価÷一株当たり利益」で算出されます。

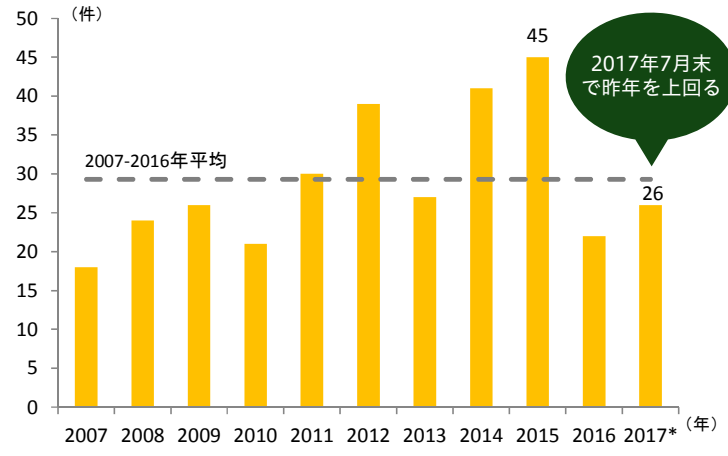
遺伝子解析技術の進歩等から新薬開発における生産性は確実に向上してきています。こうした生産性の向上等を背景に、FDA（米国食品医薬品局）による新薬承認件数は増加傾向にあります（図2）。今後、より多くの新薬が市場に出されるならば、ヘルスケアセクターの収益性は更に向上することが期待されます。

【図1】ヘルスケア株式のPER推移



期間：2000年1月末～2017年7月末、月次 出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際
投信作成 ※MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス

【図2】米国新薬承認件数



期間：2007年～2017年、年次 *2017年のみ2017年7月末まで
出所：米国食品医薬品局（FDA）「2016 NOVEL DRUGS Summary」のデータ等を
基に三菱UFJ国際投信作成

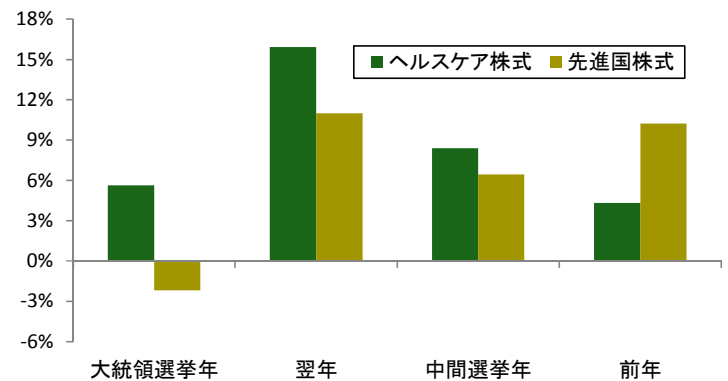
● 米国大統領選挙翌年の株式市場 ●

米国では4年に1度、大統領選挙が実施されます。ヘルスケアセクターは米国経済において重要な位置を占めており、選挙戦では常に政策テーマの1つとして大きく取り上げられてきました。

2016年も例外ではなく、薬価問題やヘルスケア制度に関する議論が活発に繰り広げられヘルスケアセクターにとって重石となりました。

過去の大統領選挙前後のヘルスケア株式の騰落率をみると、大統領選挙の年は他の年と比べてパフォーマンスが落ち込んでいることが分かります。一方で、選挙翌年は良好なパフォーマンスを収めました（図3）。

【図3】米国大統領選挙前後
先進国株式・ヘルスケア株式の騰落率



期間：1995年～2016年、年次 出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
※先進国株式：MSCI ワールド・インデックス、ヘルスケア株式：MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス（米ドル建て）

出所：ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの見通しを基に三菱UFJ国際投信作成 ※図1-3は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。 ※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
※1ページの「当資料で使用した指数について」、「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて ■投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。
■投資信託に係る費用について ■ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。○購入時（ファンドによっては換金時）手数料…**上限3.24%（税込）** ※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限37,800円（税込）**）を定めているものがあります。○購入時・換金時に直接ご負担いただく費用○信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。○投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用○運用管理費用（信託報酬）…**上限年3.348%（税込）** ※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。